

新・生物多様性国家戦略策定後の自然再生に関連する動き

- ・平成14年 3月 **新・生物多様性国家戦略策定**
 - ・ 3つの方向「保全の強化」「自然再生」「持続的な利用」の1つ
 - ・ 7つの主要テーマの1つ

- ・平成14年度予算 **自然再生事業関係予算の創設等**
 - ・ 釧路湿原(国土交通省、環境省)
 - ・ くぬぎ山(国土交通省、環境省) 等

- ・平成14年12月 **自然再生推進法が成立(平成15年1月1日施行)**

- ・平成15年 4月 **自然再生基本方針の策定**

- ・平成15年 7月 **法に基づく初めての自然再生協議会設立**
 荒川太郎右衛門地区自然再生協議会
 →H18.10 末までに19協議会

- ・平成16年 3月 **法に基づく初めての自然再生全体構想策定**
 荒川太郎右衛門地区自然再生協議会
 →H18.10 末までに11全体構想

- ・平成17年 3月 **法に基づく初めての自然再生事業実施計画策定**
 檜原湿原地区自然再生協議会
 →H18.10 末までに7実施計画

- ・平成18年 1月 **新・生物多様性国家戦略第3回点検(H17 年度)**
 各省による自然再生事業155箇所

自然再生推進法の概要

NPO を始めとする多様な主体の参画と創意による地域主導の新たな形の事業—自然再生事業—を推進

自然再生基本方針

自然再生を総合的に推進するための基本方針……政府が策定（環境大臣が、農林水産大臣及び国土交通大臣と協議して案を作成し、閣議決定）

～概ね5年ごとに見直し～

基本方針の概要

- 自然再生事業の考え方
 - ・代償措置ではないこと
 - ・地域の多様な主体の参加
 - ・科学的知見に基づく実施
 - ・順応的な進め方
 - ・自然環境学習の推進
- 協議会の組織・運営
 - ・幅広く、公平な参加の機会
 - ・専門家の確保
 - ・公正かつ適正な運営
 - ・客観的、科学的な議論のための体制
- 全体構想、実施計画の内容 など

地域の取組

実施者（行政機関・NPO等）

呼びかけ・立ち上げ

自然再生協議会

参加

作成

全体構想

全体的な方向性

- ・対象区域
- ・目標
- ・事業概要
- ・役割分担

実施者が作成

実施計画①

実施計画②

実施計画③

送付

実施者①
(〇〇省)

実施者②
(△△町)

実施者③
(NPO)

【政府は関係行政機関(環境省・農水省・国土交通省・文科省)で構成する自然再生推進会議を設置】

主務大臣及び都道府県知事

意見

意見聴取

自然再生専門家会議

専門家数：12人

分野：森林植物学、動物学、
海洋学、保全生態学等

連絡調整

自然再生事業の実施

地元団体等による維持管理

モニタリングの実施／事業への反映

◆ 自然再生の基本的な考え方を示し、その手順を定めるもの

- ・ 地域の自主的な取組によるボトムアップ
- ・ 多様な主体の参画によるオープンな進め方

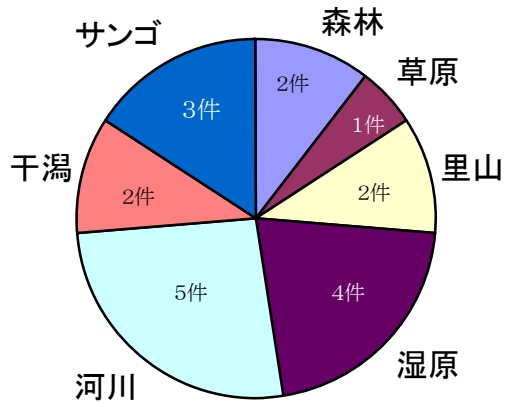
自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設置状況(全国)

平成18年 11月2日現在

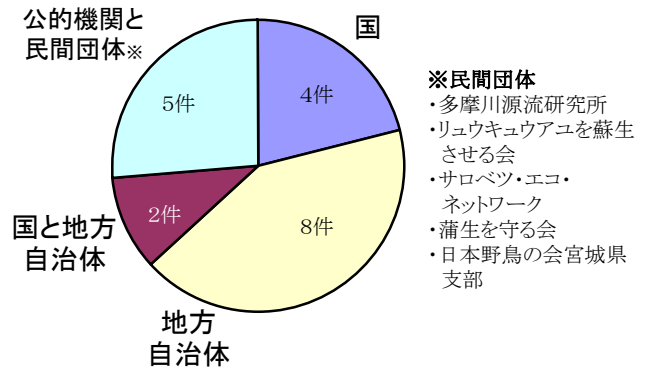
平成15年1月の自然再生推進法施行以来、現在までに全国各地で19の自然再生協議会が設置され、それぞれの地域において、全体構想及び実施計画の策定を進めています。

	協議会名	位置	事務局	設置日	概要	構成 員数	全体構想 策定日	実施計画送付日 (実施者)
河川	1 荒川太郎右衛門地区自然再生協議会	埼玉県	国交省	H15.7.5	乾燥化が進む旧流路において湿地環境の保全・再生を検討。	67名	H16.3.31 H18.5.28変更	—
湿原	2 釧路湿原自然再生協議会	北海道	環境省、国交省、林野庁、北海道	H15.11.15	流域からの土砂流入等により乾燥化が進む釧路湿原の再生を検討。	118名	H17.3.31	H18.8.14 (環境省、釧路開発建設部ほか)
河川	3 巴川流域麻機遊水地自然再生協議会	静岡県	静岡県、静岡県	H16.1.29	洪水防止対策として造成された麻機遊水地において元の麻機沼における植物の回復等自然環境の保全・再生を検討。	51名	—	—
森林	4 多摩川源流自然再生協議会	山梨県	小菅村、多摩川源流研究所	H16.3.5	山梨県小菅村全域において森林や河川景觀等の再生を検討。	38名	—	—
里山	5 神於山保全活用推進協議会	大阪府	岸和田市	H16.5.25	竹林の侵入が進む神於山においてクヌギ・コナラを中心とする落葉樹林帯やカシ・シイを中心とする常緑樹林帯の再生を検討。	39名	H16.10.21	H17.6.1(大阪府、神於山保全くらぶ)
河川	6 やんばる河川・海岸自然再生協議会	沖縄県	沖縄開発局、沖縄県ほか	H16.6.26	リュウキュウアユを呼び戻すため沖縄本島北部地域において河川・海岸の自然再生を検討。	66名	—	—
湿原	7 檜原湿原地区自然再生協議会	佐賀県	佐賀県	H16.7.4	特定植物の繁茂や植物遺体の堆積といった自然遷移の進行により悪化している湿地環境を良好な状態へと再生することを検討。	42名	H17.1.26	H17.3.31 (佐賀県)
干潟	8 榎野川河口・干潟自然再生協議会	山口県	山口県、山口市	H16.8.1	榎野川河口干潟等の自然環境を再生し維持していくことを検討。	57名	H17.3.31	—
河川	9 霞ヶ浦田村・沖宿・戸崎地区自然再生協議会	茨城県	国交省	H16.10.31	霞ヶ浦湾奥部の湖岸環境の再生を検討。	69名	H17.11.27	—
里山	10 くぬぎ山地区自然再生協議会	埼玉県	埼玉県ほか	H16.11.6	川越市、所沢市、狭山市、三芳町にまたがる武蔵野の平地林「くぬぎ山地区」における歴史的・文化的・環境的価値の継承を検討。	78名	H17.3.12	—
湿原	11 八幡湿原自然再生協議会	広島県	広島県	H16.11.7	臥龍山麓八幡湿原地域において湿原環境の再生を検討。	36名	H18.3.31	—
湿原	12 上サロベツ自然再生協議会	北海道	環境省、国交省、北海道ほか	H17.1.19	国立公園であるサロベツ湿原と農地が隣接する北海道豊富町において、農業と共存した湿原の再生を検討。	59名	H18.2.2	—
河川	13 野川第一・第二調節池地区自然再生協議会	東京都	東京都	H17.3.28	土地利用の変化により自然環境が大きく損なわれたかつての多様な河川環境の再生を検討。	58名	—	—
干潟	14 蒲生干潟自然再生協議会	宮城県	環境省、宮城県、仙台市ほか	H17.6.19	シギ・チドリ類などの渡り鳥の飛来地であり、また底生動物の宝庫である貴重な干潟環境の保全・再生を検討。	26名	—	—
森林	15 森吉山麓高原自然再生協議会	秋田県	秋田県	H17.7.19	かつて草地として開発された森吉山麓高原を広葉樹林に再生し、周辺の自然環境と共に保全していくことを検討。	22名	H18.3.31	—
サンゴ	16 竹ヶ島海中公園自然再生協議会	徳島県	海陽町	H17.9.9	サンゴを中心とした海洋生態系の回復を図ることを検討。	38名	H18.3.31	—
草原	17 阿蘇草原自然再生協議会	熊本県	熊本県	H17.12.2	阿蘇の草原の維持、保全及び再生を図ることを検討。	121名	—	—
サンゴ	18 石西礁湖自然再生協議会	沖縄県	環境省、内閣府	H18.2.27	優れたサンゴ礁を保全することに加え、赤土流出への取り組みを進めるなど陸域からの環境負荷を少なくするとともに、サンゴ群集修復事業などを通じて、サンゴ礁生態系の再生を検討。	89名	—	—
サンゴ	19 竜串自然再生協議会	高知県	環境省、高知県ほか	H18.9.9	竜串湾のサンゴ群集等の沿岸生態系を再生するため、海底に堆積した泥土の除去のほか、森林や河川からの土砂流出や生活排水など流域からの環境負荷への対策を検討。	68名	—	—

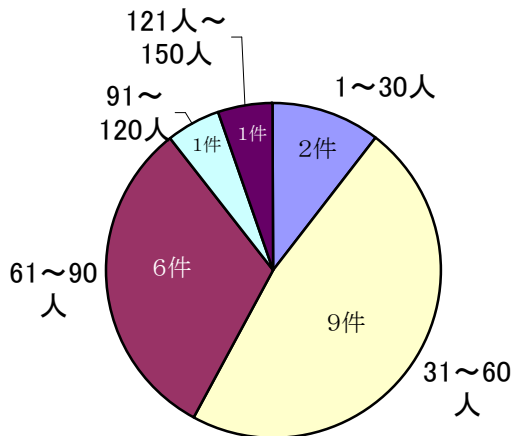
生態系別



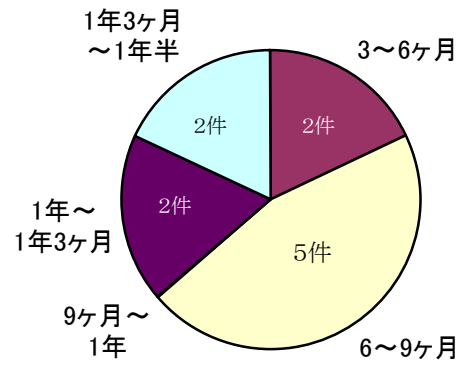
事務局構成主体別



構成員規模別



協議会設置から全体構想策定までの期間別 (全11件)



全体構想策定から実施計画策定までの期間

釧路湿原自然再生協議会(5件)	496日(3件)
	501日(2件)
こうのやま 神於山保全活用推進協議会	223日
かしはる 檜原湿原地区自然再生協議会	61日